

# 重点テーマ

## 1 重点テーマの設定

人口減少と少子高齢化の進行は、将来の行政サービスのあり方はもとより、地域コミュニティや企業活動など、当市の社会経済環境に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延による社会変容、更には頻発化・激甚化する自然災害への対応など、あらゆる分野においてこれまでの前例や経験則が通用しない局面を迎えており、正に先行き不透明な時代が到来しています。

このように、市民の価値観や行政課題が複雑化・高度化する中において、より適切な解を導き出すためには、政策・施策の相互の連関性を意識し、相乗効果を最大限発揮させていく視点が重要となります。

こうした背景を踏まえ、当市が目指す将来都市像「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現に向け、5つの基本目標からなる政策・施策の各種取組を進めるとともに、直面する重要課題に対して、前期基本計画において、横断的かつ重点的に実施すべき取組を「重点テーマ」として設定し、限られた財源や人材など行政資源を有効に活用しながら、着実な推進を図ることとします。

## 2 当市が直面する重要課題

### (1) 人口減少、少子高齢化への対応

- ・ 若者・女性の市外流出
- ・ 過疎化の進行、地域コミュニティの希薄化
- ・ 各分野における担い手、人材の不足
- ・ 地域の経済・活力の衰退
- ・ 地域の支え合い体制の維持、確保
- ・ 超高齢化社会における医療、介護需要の増加

### (2) 社会潮流への対応

- ・ 激甚化・頻発化する自然災害
- ・ デジタル化の加速
- ・ 新型コロナウイルス感染症の蔓延
- ・ 脱炭素社会への移行
- ・ 国際紛争による地域経済への影響
- ・ ヒト・モノ・カネのグローバル化の進展

不確実・不透明で将来予測が困難な時代においても  
上越市ならではの快適で幸せな暮らしを実現するために…

### 《重点化の視点》

#### ひとや地域・コミュニティを中心に据えたまちづくりを進める

人口減少や少子高齢化が進む中であっても市民一人一人が安心して幸せに暮らすことのできる環境を整えるため、人や地域・コミュニティが持つ力や可能性を引き出し、多様な主体が活躍できるまちづくりを進める必要があります。

#### 新たな時代の流れをまちの成長の機会に取り込む

デジタル化の進展や脱炭素社会への移行などの新たな時代の流れをまちの成長の機会として取り込み、新たな価値の創出や活力を生み出していく必要があります。

## 3 重点テーマの構成

直面する重要課題を踏まえ、4つの重点テーマを設定し、施策の重点化と連携を図ります。

### ① 活動人口の創出（ヒューマン）

（取組の例）

- 学びを基軸としたひとづくり
- シビックプライドの醸成
- 出会いと交流の促進

### ③ 地域DXの推進（デジタル）

（取組の例）

- DX人材の育成
- 官民DXの推進
- デジタル産業等の誘致・育成
- 推進に向けた環境づくり

### ② 地域活力の創造（コミュニティ）

（取組の例）

- コミュニティ活動の活性化
- 地域活力の維持・再生
- 魅力をいかした地域価値の向上

### ④ 脱炭素社会の形成（グリーン）

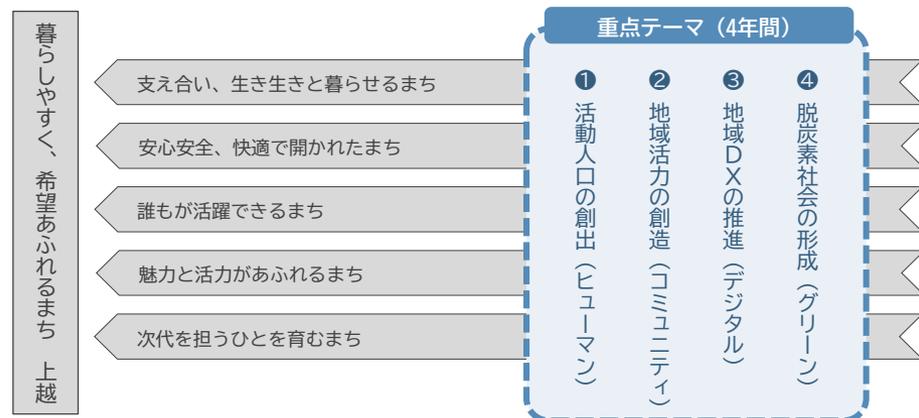
（取組の例）

- 化石燃料からのエネルギーシフトの推進
- 脱炭素型ライフスタイルの推進
- 分散型エネルギー、脱炭素型社会に対応したまちづくりの推進

## 4 重点テーマの位置づけ

基本構想（8年間）

基本計画（8年間：4年後に見直し）



## ① 活動人口の創出（ヒューマン）

人口減少社会の中にあっても、まちの魅力を高め、持続可能な地域社会を形成していく上で、中心となるのは「ひと」です。

地域に対する誇りや愛着をもち、地域や地域の人と関わりながら生き生きと「活動」する人材を育むことに力を注いでいく必要があります。

そこで、「まち」そのものを「学びの場」と捉え、市民、事業者、行政などの各主体が子どもから大人まであらゆる世代を通して、地域や社会とつながり、学び、挑戦することができる環境を整えたとともに、地域への愛着の醸成を図りながら、自ら夢や希望に向かってチャレンジし、まちづくりの中核を担う人材の育成に取り組めます。

こうした取組を横断的かつ重点化することで、様々な主体が自らの発意で行動する機会が増え、各主体の出会いや交流が促進される中で、新たなアイデアやチャレンジが生まれていくなど、まちづくりの好循環を図っていきます。

## ② 地域活力の創造（コミュニティ）

人口減少・少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化に伴い、地域における人のつながりを基盤として成り立つコミュニティの機能が弱体化することによって、地域の助け合い・支え合いの力が弱まるなどの課題が顕在化する中、人や地域のつながりの重要性が改めて認識されています。

そこで、住み慣れた地域での生活を守り、暮らしの質を高めていくため、コミュニティをまちづくりに不可欠なインフラと捉え、地域の多様な主体の参画、連携・協働を促進し、つながりを育み、地域自らが自分事として課題を発見・認識・共有しながら、解決していく力の向上を図っていきます。

また、便利さを感じる市街地や豊かな自然あふれる中山間地域などの多様な地域性を有する本市において、それぞれの特性と伝統・歴史・文化などの地域資源を最大限活用し、活動の活性化につなげながら、地域の魅力や価値を高めていきます。

## 取組の例

## 「学び」を基軸とした人づくり

- ・職業体験（キャリア教育）の充実
- ・インターンシップ、域学連携の推進
- ・公民館活動、生涯学習の充実
- ・学び直し教育（リカレント教育）の推進

など

## シビックプライドの醸成

- ・地域ぐるみの地域学習、体験活動の推進
- ・歴史・文化等の保全活動の推進
- ・シティプロモーションの推進

など

## 出会いと交流の促進

- ・若者の交流機会の創出
- ・女性が活躍できる環境づくり
- ・外国人市民との共生、国際交流の推進
- ・移住定住、起業、創業、ソーシャルビジネスの促進

など

## 取組の例

## コミュニティ活動の活性化

- ・地域自治の推進
- ・支え合い体制の構築

など

## 地域活力の維持・再生

- ・中山間地域における暮らしの安心・安全確保（医療、福祉、交通ネットワーク、買い物支援等）
- ・まちなか居住の推進、中心市街地の活性化

など

## 魅力をいかした地域価値の向上

- ・伝統文化、地域の宝の継承・活用
- ・景観づくり、景観保全の推進
- ・地域資源をいかした交流の取組促進

など

## ③ 地域DXの推進（デジタル）

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、暮らし、仕事、人との関わり方、価値観が大きく変化し、全く新しい生活様式（ニューノーマル）への適応が求められています。

こうした社会変容を背景として、デジタル技術を活用したテレワークやオンラインサービスなどが急速に普及しており、こうした動きは、今後、更に加速していくものと想定されます。

そこで、ポストコロナを見据え、より快適で暮らしやすい社会に変革していくため、デジタル技術を積極的に活用することによって、あらゆる分野の担い手不足の解消、地域課題の解決、イノベーションの創出による地域経済の活性化を図るほか、デジタル化に精通した人材の育成や成長著しいデジタル産業等の誘致に取り組むなど、地域全体におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、生活の質を高めていきます。

## ④ 脱炭素社会の形成（グリーン）

近年、世界各地で記録的な高温や大雨、森林火災、干ばつなど、地球温暖化による異常気象が頻発しています。

国では2050年までに温室効果ガスを80%削減するという高い目標を掲げ、その達成に向けて、化石燃料を由来とするエネルギーの転換を図るなど、脱炭素化に向けた取組を推進しています。

民間企業においても脱炭素経営に向けた取組が進み、国際的にもESG投資が重視されるなど、環境に配慮した取組を行う企業が選択される時代となりつつあります。

そこで、こうした脱炭素化に向けた対応を経済成長の制約やコスト負担と考えるのではなく、まちの力強い成長を生み出す機会として前向きに捉え、本市の豊かな自然環境など、地域の強みである環境の保全と経済活動の両立に向け、循環型のまちづくりを進めるなど、持続可能な地域社会の形成を目指します。

## 取組の例

## DX人材の育成

- ・中小企業のDX推進に向けた人材育成
- ・大学、企業と連携した小中高生のプログラミング教育

など

## 官民DXの推進

- ・官民のあらゆる分野でのDXの推進
- ・デジタルマーケティング、データ連携などによるデータ活用の推進

など

## デジタル産業等の誘致・育成

- ・情報関連産業の誘致や育成
- ・上越妙高駅周辺地区等への集積促進

など

## 推進に向けた環境づくり

- ・産学官による推進体制の構築
- ・デジタル格差の解消

など

## 取組の例

## 化石燃料からのエネルギーシフトの推進

- ・公共施設への再生可能エネルギー、省エネルギー技術等の率先導入
- ・電動車の普及促進・インフラ整備

など

## 脱炭素型ライフスタイルの推進

- ・家庭への再生可能エネルギー、省エネルギー技術等の普及促進
- ・脱炭素型地域づくりモデルの構築
- ・啓発、教育の強化

など

## 分散型エネルギー、脱炭素型社会に対応したまちづくりの推進

- ・市内事業者の脱炭素化の促進
- ・地域と調和した民間再生エネルギープロジェクトの促進
- ・森林資源の保全と活用

など